

2019年10月28日

## 通貨ニュース

# インドネシア:10月金融政策会合ー4か月連続で利下げ、ハト派姿勢を維持

インドネシア中央銀行(BI)は10月23~24日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポートを25bp引き下げ5.00%とした(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ25bpずつ引き下げ5.75%と4.25%とし、コリドーは1.50%ポイントに維持した。BIは今年に入り7月から4か月連続で利下げを実施している。ブルームバーグ調査では33人中23人が25bpの利下げを予想していた(残り7人は据え置き予想)ためIDR相場への影響は限定的だった。

BIは2018年に自国通貨防衛のため6回にわたり合計175bpの利上げを実施した。2019年に入ってからIDR相場は落ち着きを取り戻し、BIは7月の利下げを皮切りに4回連続、合計100bpの利下げを実施している。前回会合(9月19日開催)では政策金利の引き下げに加え、貸出の伸びを支援するマクロプラウデンス措置として、一部の貸出規制を打ち出した。預金率の算出における預金の定義を変更し、銀行も貸出余地を拡大させると述べ、9月20日には融資規制緩和の詳細を発表している。また、BIのペリー総裁は前回会合後の記者会見で追加緩和の可能性について、低インフレ率と外的安定性、GDP拡大を支援する必要性に沿って、緩和的なポリシーミックスが追求されるだろうと述べていた。

今回の利下げについてBIは声明文で、インフレ率が抑制され、国内金融資産のリターンは魅力的な水準にあるなかで正当化されるとし、世界経済が鈍化する中で国内経済を刺激する予防的な措置だと述べた。世界の経済成長については、10月の米中貿易協議により警戒感が和らいだにも拘わらず、引き続き鈍化していると指摘した。しかし、引き続き米中貿易や地政学リスクによって誘発された不透明感には警戒が必要と述べている。

国内経済については、政府関係局が協力して輸出や観光業、海外直接投資を含む外国資本流入を促進しながら景気を押し上げていく方針も表明した。2019年の経済成長率については9月の5.0~5.4%の下半分に収まるとの見通しから5.0~5.4%の下限へと見通しを下方修正した。2020年は+5.1~5.5%のレンジに向かうとの見方は維持した。

ペリー総裁は先行きも金融緩和を継続する姿勢を示し、緩和的な政策ミックスの余地はまだあると述べた。国内の経済情勢を見つつ、適正な政策を活用して規模とタイミングを決めるとし、前回会合と同様ハト派な姿勢を維持している。インフレが低水準に収まり、引き続きIDR相場の安定した動きが続けば、BIが年内に追加利下げを実施する可能性は高いだろう。

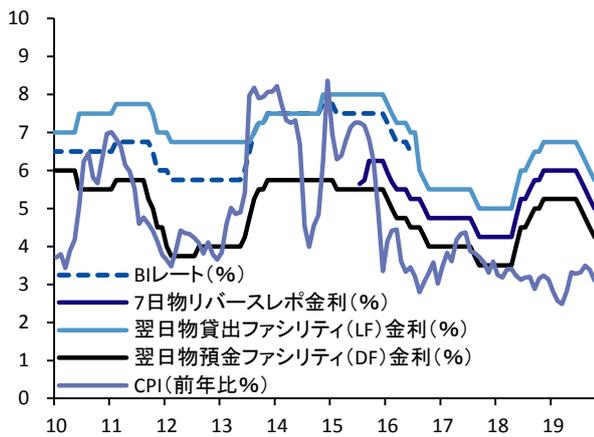
市場営業部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1:政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:消費者物価指数(CPI)上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。